

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 茨城ねんりんの家

グループの名称 茨城ねんりん会

直近採択グループ番号 01-0114-0056

(グループ代表者)

代表者名 森 大輔 代表者印
代表者所属先 株式会社 モリハウジング
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 茨城県日立市助川町2-1-19
代表者電話番号 0294223157

(グループ事務局)

事務局事業者名 有限会社 本間工務店
事務局構成員番号 VI-2
事務局担当者名 本間 信明 印
事務局郵便番号 300-2302
事務局所在地 茨城県つくばみらい市狸穴1386-9
事務局電話番号 0297582821
事務局FAX 0297589616
事務局担当者E-mail honma.koumu@nifty.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	茨城ねんりんの家					
2. グループの名称(必須)	茨城ねんりん会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0114-0056 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	茨城県・千葉県・埼玉県・栃木県・福島県					
5. 結成年(必須)	2007 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		45	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		45	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		5	戸
		申請が未確定(上限100万円)		20	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		20	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		25	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		25	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		10	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		15	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択棟数に対して会員からの申請棟数が多い場合には役員会にて、実績あり工務店と実績なし工務店に分け、実績なし工務店を優先してまず1棟を振り分ける。その後実績有工務店に対しては前年実績と今年度の要望棟数を加味して会長、事務局が割り振る。但し未経験工務店の為に1棟100万円+地域材加算とする。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	32 戸	交付申請戸数	32 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
採択戸数	2 戸	交付申請戸数	2 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択戸数	0 戸	交付申請戸数	0 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0 戸	
優良建築物型						
採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸	
採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
8	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358575225
8	I - 2	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
9	I - 3	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
34	I - 4	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
8	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358575225
9	II - 2	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
34	II - 3	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
8	Ⅲ - 1	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田297番1	0297357100
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						1
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット 3						
8	IV - 1	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田297番地1	0297357100
7	IV - 2	恒栄資材株式会社小名浜工場		971-8182	福島県いわき市泉町滝尻字亀石町2-24	0246565521
34	IV - 3	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
11	V - 1	ボラテック株式会社プレカスト事業部一級建築士事務所		343-0851	埼玉県越谷市七左町2丁目7番地	048987-7888		○	
13	V - 2	株式会社イエタス		102-0083	東京都千代田区麹町5丁目4番地セタニビル9階	033230-1215	○		
13	V - 3	アルファデザイン株式会社		101-0032	東京都千代田区岩本町2-15-17桃井ビル3階	035822-5123	○		
34	V - 4	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0032	広島県廿日市串戸1-3-6	082932-3335	○		
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							28	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
8	VI - 1	31137	株式会社モリハウジング	7 戸	7 戸	6 戸	6 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○	○	○		
8	VI - 2	31040	有限会社 本間工務店	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 3	31225	有限会社 ユタカ総建	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 4	31206	株式会社 みらい平ハウジング	15 戸	15 戸	15 戸	15 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 5	31198	合同会社 東伸建設	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 6	32011	プラスアーキテクト株式会社	2 戸	戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 7	31080	株式会社 小園建設	3 戸	3 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 8	31154	株式会社 名匠建設	24 戸	24 戸	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
8	VI - 10	0	手塚建築	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 11	31293	株式会社 タクミ	10 戸	11 戸	1 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 12	31291	菊池建築	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 13	31290	菊池建築	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 14	31265	有限会社 武田建設	1 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 15	32008	株式会社すずなり建設	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 16	31054	有限会社 エイチ・ケーホーム	戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 17	31235	株式会社 岡田工務店	15 戸	13 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 18	34008	株式会社 ToCasa	2 戸	戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 19	31270	有限会社 荒井工務店	1 戸	6 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 20	31230	BM建築設計室	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		
8	VI - 21	31267	m建	8 戸	6 戸	戸	1 戸	戸	1 戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 22	31221	株式会社 住まい工房ナルシマ	10 戸	10 戸	10 戸	10 戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		○		
8	VI - 23	0	信坂建築	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			○		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
8	VI - 24	31266	アップリバーホーム 株式会社	4 戸	4 戸	2 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○			○	
8	VI - 25	0	株式会社エーシー不動産	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				○	
8	VI - 26	31207	株式会社 フタバ建設	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○	○		○	
8	VI - 27	31223	株式会社 東匠ハウジング	4 戸	5 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				○	
8	VI - 28	31220	株式会社 藤田商事	8 戸	9 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○			○	
8	VI - 29	31214	株式会社吉建ホーム	13 戸	15 戸	4 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○			○	
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
8	VII - 1	株式会社 フジコー		310-0812	茨城県水戸市浜田1-19-13	0292218700
8	VII - 2	有限会社 つくば管材		305-0068	茨城県つくば市内427-1	0298382434
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 茨城ねんりんの家	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県・千葉県・埼玉県・栃木県・福島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 茨城ねんりん会	(結成年) 2007年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0114-0056	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地域材は生産地・コスト・品質・地域貢献の観点から国内、国外の「合法性・持続可能な証明」に係る合法木材供給事業者認定を受けた材料とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材を活用しやすい木造軸組み工法を採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域特性とパッシブ性能を考慮 → 風配図を作成。 自立循環型住宅にふさわしい風の流れを確保。 ねんりん会のロゴマークを作成し、会の周知を高める。	◎
④ ①～③の背景	地域工務店によるグループである特性を生かし、地域の気候・風土における高い知識と経験が活かせるため。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ねんりん会のロゴマークを作成し、会の周知を高める。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 90角、105角、120角、105巾、120巾、を主に使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 品質・地域貢献の観点を重視し、茨城県・栃木県・福島県を中心とした国内の「合法性・持続可能な証明」に係る合法木材供給事業者認定を受けた材料の統一をはかる。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 給排水設備について、貫通スリーブと給排水ヘッダー方式を原則とする「アクアシステム」を標準仕様とする。 ※地域により自治体の基準に合致しない場合、及び施工主都合の場合はこの限りでない。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 給排水設備工事について「アクアシステム」を共同購入することでコスト低減を図る。 雨水利用システムの共同購入によりコスト削減を図る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 優良な設備商品などは性能の良い低価格の新商品が次々と出てくるため、メインリストを作成して施工会社に随時情報を流し構成員で共有する。 主要構造材	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内で検討委員会を設置し、優良な納材メーカーや施工グループ構成員と協議して、(特に断熱材、サッシ、設備機器)グループの共有できる価格や商品提案をセミナー等で推奨していく。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局は、参加施工会社の進捗状況を把握し施工会社以外の納入業者と情報の一元化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 維持管理部会を中心に点検マニュアルの研修会を実施する。 完成物件を対象に年に数棟事務局の抽出検査を行う。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅あんしん「あんしんいえるて」の活用を図り工務店が定期的な検査を実施。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 消費者との情報見える化による信頼性向上のため、認定取得費用、ゼロエネルギー住宅設計費用、および本事業実施に伴う経費関係を見積り積算に明記するルール化を進める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 消費者保護の観点からグループ内の持続可能なアフターメンテナンス体制を目的に維持管理継承による点検費用の原資として一棟当たり5万円の維持管理基金を積立している。 工務店の廃業や倒産などによるアフターメンテ費用にも活用する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	現場での状況により出来る限り、給水ヘッダー、排水ヘッダーの取付による給排水工事の簡略化と給排水の流量向上を図る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 茨城ねんりんの家	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県・千葉県・埼玉県・栃木県・福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 茨城ねんりん会	(結成年) 2007年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0114-0056	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報管理システム「あんしんいえかるて」の活用、履歴管理、指定図書を情報機関に蓄積する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 日本ERIとの毎月定期的な情報交換会を開催	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「あんしんいえかるて」申請登録証の提出を実績報告時に義務化	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店別実施	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店別実施	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店別実施	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人「住活協リフォーム」「住宅あんしんリフォーム瑕疵保険」などの提案勉強会を開催	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店別実施	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店個別にお施主様と実施	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 持続可能なアフターメンテナンス体制を目的に維持管理委員会を開催	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1棟につき5万円の費用を積立てグループ構成員の倒産廃業に備え、修理その他の費用にあてる。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 過去の瑕疵データ勉強会を開催し今後発生しやすい瑕疵工事等情報の一元化を図る	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年間3回程度、木造住宅工事仕様書、準防火対策等に基づき未経験工務店勉強会開催。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 給排水ヘッダシステム・雨水貯水タンク・節水型便器・断熱浴槽の設置(市町村条例、施意向順守)などの共通ルールを制定。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実績報告時に写真の提出又は取り付け状況報告を義務化	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年一回参加工務店に対しアンケート調査実施	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 150 今年度の参加目標人数 20	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 5	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎年7月に発表される省エネ技術講習会の予定を会員へ連絡し近隣講習会の予約を促す。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロエネ住宅の建築技術勉強会を通じ会員のレベルアップを図る。	○
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 茨城ねんりんの家	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県・千葉県・埼玉県・栃木県・福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 茨城ねんりん会	(結成年) 2007年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0114-0056	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材は生産地・コスト・品質・地域貢献の観点から国内、国外の「合法性・持続可能な証明」に係る合法木材供給事業者認定を受けた材料とする。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 桟材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材	◎
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	【地域材供給の流れ】 [原木供給事業者] → [製材集成材合板事業者] → [プレカット事業者]	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局と原木供給、製材・集成材・合板製造、建材流通、プレカットの各事業者と供給、及び受給体制に関して定期的打合せ開催。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 240 枚	○
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 80 坪	○
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 50 枚	○
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 30 枚	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 塗り壁材料メーカーによる和風建築外壁の勉強会を開催	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 実績報告時風配図の提出を義務化し施主に住まい方の提案を実施。	◎
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災の経験を踏まえ、震災後の電力不足・水不足などのインフラ被災に対応するために、耐震・省エネ・節水等を課題として住宅づくりを推進する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	茨城ねんりん会として少しでも貢献できるよう勉強会など会員が集まるときに募金活動を開始し、集まった募金は日赤茨城を経由して寄付する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 茨城ねんりんの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 茨城県・千葉県・埼玉県・栃木県・福島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 茨城ねんりん会	<small>(結成年)</small> 2007 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0114-0056	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
茨城ねんりん会が取り組む「高度省エネ型」「ゼロエネルギー住宅」は環境社会が今後深刻な問題となりうることから、低炭素社会を見つめ必要不可欠である「高度省エネ型」「ゼロエネルギー住宅」を会員工務店である地域工務店が積極的に取り組みやすい工法、モデル、材料を標準化し、地域ユーザーに信頼される価格で提案できる仕様を当初の目的とする。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 茨城ねんりんの家	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県・千葉県・埼玉県・栃木県・福島県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 茨城ねんりん会	(結成年) 2007年	
3. グループ代表者名(必須)	森 大輔	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 モリハウジング	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 本間工務店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	300-2302	VI-2	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	茨城県つくばみらい市狸穴1386-9		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0297582821	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	honma.koumu@nifty.com	0297589616	
13. グループ事務局担当者名(必須)	本間 信明		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。